

エディトリアル

地域医療振興協会 ヘルスプロモーション研究センター センター長 中村正和

急速に進む少子高齢化の中で、地域包括ケアシステムの推進は社会の大きな課題である。その推進には、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体となった提供が基本となる。また、医療費をはじめとする社会保障費が急増し、医療の持続可能性が懸念され、限られた医療資源を効率的に活用し一定のアウトカムを生み出す医療への転換が求められている。このような社会状況の中、地域医療を担う医療施設が行政等の関係機関と連携・協働して、ヘルスプロモーション活動や医療の質改善に取り組む意義は大きい。

本特集は、地域医療の新たな挑戦として、ヘルスプロモーション活動と医療の質改善の2本立てで構成した。ヘルスプロモーション活動については、日本HPHネットワークの代表である舟越光彦先生に同ネットワークの活動を解説していただいた。経済的困窮患者のアセスメントと社会的処方、そのツールも含めて現場で実用できる。次に、宇田英典先生から、地域医療振興協会が運営する80を超える医療施設や介護施設におけるヘルスプロモーション活動の実態と具体的な活動事例を紹介いただいた。当協会内ではすでに事例の共有が図られているが、他の施設にも有用であろう。梅屋崇先生には、管理者を務めるあま市民病院の具体的活動をご紹介いただいた。同院は開設当初から病院の経営方針の一つに地域ヘルスプロモーション病院としての活動を位置づけ、委員会や診療チームに加えて、目的をもって編成された自発的なチームが病院内の活動のほか、自治体をはじめ地域の関係団体と連携した活動を展開している。病院がこうした活動に取り組む意義や課題が深く考察されており、地域ヘルスプロモーション病院の社会実装を検討する上で貴重な論文である。

医療の質改善については、わが国で取り組みが大幅に遅れているプライマリ・ケアにおける診療の質をテーマとした。望月崇紘先生から、プライマリ・ケア現場に根ざした臨床研究を行うPractice Based Research Network (PBRN)の歩みと、現在の研究と成果について解説いただいた。PBRNは、地域医療振興協会の約40の診療所のうち、研究に関心のある施設管理者が参集して立ち上げられた組織である。西村正大先生からは、診療の質の改善を目指したQI (Quality Improvement) 活動について、基礎的解説や国内外の現状、現在取り組んでいる研究活動と成果、社会実装に向けた課題と提言について述べていただいた。三浦稚都子先生には、プライマリ・ケアの場で多職種の診療チームによるアドバンス・ケア・プランニングの実装化を目的とした4回シリーズの実践的な研修の内容とその評価を紹介いただいた。研修を重ねる中でチームビルディングが進み、チームを構成する個人も成長していることがうかがえ、大変興味深い。

そもそも医療は何のためにあるのかという根源的問いに、「医療は患者の幸福実現を目標としている」と明確な解を示したのは、東京大学の会田薫子先生である(会田薫子, 2019, 筑摩書房)。本稿で取り上げたヘルスプロモーション活動や医療の質改善活動も、患者の幸福実現を目指している。今後、医療の持続可能性を担保しつつ、患者をはじめ、地域住民や働く人の人生物語に寄り添って、質の高い地域包括ケアの提供体制が整備されることを願いたい。

●編集委員のメンバー中村正和医師からのコメントです
<https://www.youtube.com/watch?v=lsVmNpJavRc>

